

01 × 100

MARUICHI × HUNDRED

アジアにおける事業展開
～失敗から得る教訓～

丸一鋼管株式会社

初めに 丸一鋼管入社前の経歴・私の経営哲学

- 1.丸一鋼管について
- 2.鉄鋼市場の現状
- 3.グローバル展開
- 4.失敗から得た教訓
- 5.グローバル展開 <現在>
- 6.元気な100年企業を目指して
- 7.元気な関西を目指して

社名	丸一鋼管株式会社	
役職	代表取締役会長兼CEO	
氏名	鈴木 博之 (スズキ ヒロユキ)	
生年月日	1946年2月7日	
最終学歴	1969年 3月	東京大学工学部機械工学科卒
社内歴	1980年 7月	住友商事(株)退社、丸一鋼管(株)入社
	1981年 1月	アメリカ事務所長
	1983年 6月	取締役アメリカ事務所長
	1984年 4月	取締役東京事務所長
	1990年 6月	常務取締役
	2003年 4月	代表取締役社長
	2013年 6月	代表取締役会長兼CEO
社外歴	2016年5月～2018年5月	関西経済同友会代表幹事
	2021年5月～	関西経済連合会 国際委員長

1.丸一鋼管入社前の経歴

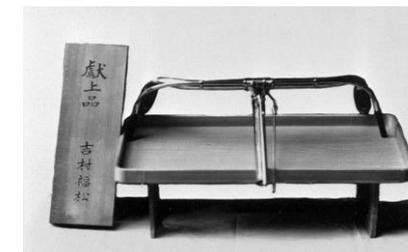
- ① 大学卒業後、住友商事(株)に入社
- ② 入社5年目にブラジル駐在 初年度は受注ゼロ
- ③ 6年後帰国時には商権確立
- ④ 部門責任者として得難い経験をするが帰国後、年功序列に違和感を覚え、丸一鋼管への入社を決意

2.私の経営哲学

- ① 業績拡大と成長戦略
- ② 需要地での生産・販売
- ③ 競争力の創出
- ④ 株主・取引先・従業員・社会への貢献
- ⑤ 持続性
- ⑥ Top Managementの責任

沿革

- 1913年** 創業者 吉村福松が自転車部品の製造を開始
- 1936年** 鋼管の自社製造に着手
- 1948年** (株)丸一鋼管製作所（現・丸一鋼管(株)）として創業
- 1960年代** 関西地区を増強・関東・中部地区への進出を開始
('61年 東京工場、'65年 堺工場、'66年 名古屋工場 新設)
初の海外進出としてアジアへ進出
- 1970年代** 北海道・四国・九州地区への進出
- 1971年** インドネシアにISTWを設立
- 1978年** 米国にMaruichi American Corporation(MAC)を設立
- 2000年代～** 海外への進出を加速
- 2018年** 設立70周年を迎える。本社を大阪市中央区難波の現在地に移転
- 2020年** コベルコ鋼管（現・丸一ステンレス鋼管株式会社）の株式を取得



皇室献上された自転車ハンドル



輸出に向け船積みされるパイプ

堺工場からアメリカへ

● 1965年

堺工場を設立 大型の角パイプが生産できる設備を設置し、当時需要の多かったアメリカへ輸出を開始



新設直後の堺工場



シアーズ社の表彰式



シアーズのメダル

1962年から継続的に、シアーズ・ロバック社に<フェンス・パイプ>を納入
1966年を皮切りに「シンボル・オブ・エクセレンス賞」を8回受賞

● 1980年代初期

米国内の石油開発ラッシュにより、米国内の油井管の需要が未曾有の活況を呈した
堺工場にも増産依頼が急増し、大量に輸出されたAPI鋼管は米国でラインパイプやネジ切り加工され油井戸に使用された
(国内生産量の約3割)



石油井戸



石油掘削リグ(ヒューストン)

丸一鋼管の強み

製品

- 人々の安全・安心な暮らしを支える製品づくり
- 幅広い業種（建築・自動車・土木・農業・半導体など）を支える製品づくり

需要地生産体制

- 製造拠点を岸壁に設置することにより、原材料を迅速に納入することが可能。また大型の製品を船で輸送することによりコストダウンに加え、CO2削減に貢献
- 北海道から沖縄まで全国各地に生産・販売拠点を構え、お客様のニーズを的確に把握
多品種生産、小ロット販売、短納期の要望にも対応できる体制を構築（パイプの地産地消）

変化への対応力

- 自主独立経営：柔軟な原材料の調達、独自の製品販売網により強固なサプライチェーンを構築
- 健全な財務体質：高い自己資本比率、1974年以降完全無借金経営
- 迅速な意思決定：上記の安定した経営基盤によりスピーディーな経営判断が可能

国内展開の歩み

1947年	株式会社丸一鋼管製作所を設立
1957年	大阪工場を設立
1960年	丸一鋼管株式会社と商号変更
1961年	東京工場を設立
1965年	堺工場を設立
1966年	名古屋工場を設立
1970年	北海道丸一鋼管(株)を設立
1972年	堺特品工場を設立
1973年	東京第二工場を設立※2014年東京工場を東京第二工場へ統合し、同工場を東京工場と改称
1974年	四国丸一鋼管(株)を設立
1974年	九州丸一鋼管(株)を設立
1989年	詫間工場を設立
1995年	鹿島特品工場を設立
2009年	(株)アルファメタルの増資を引き受け、子会社化
2020年	丸一ステンレス鋼管(株) (旧：コベルコ鋼管株式会社) の株式を取得

国内生産拠点



東京工場



堺工場



名古屋工場



堺工場



堺特品工場



堺特品工場



四国丸一鋼管・堺工場



四国丸一鋼管・四国工場



九州丸一鋼管・九州工場



北海道丸一鋼管・苫小牧工場



アルファメタル



丸一ステンレス鋼管

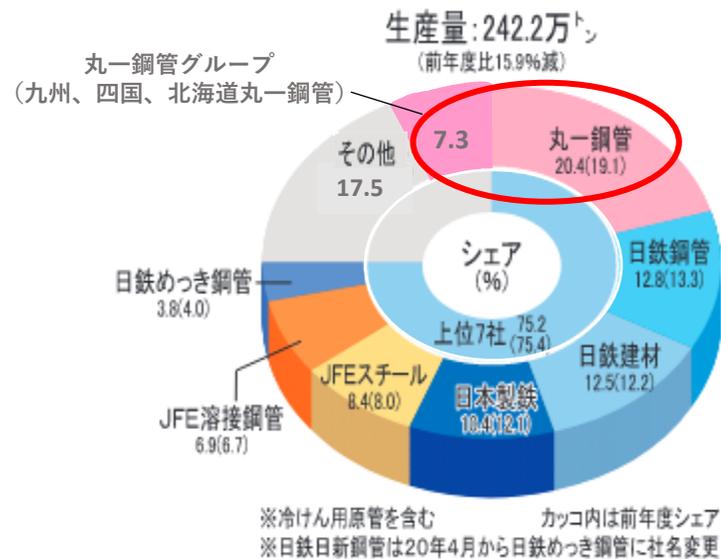
丸一鋼管の日本におけるポジションと特色

特色：「**需要地生産体制**」

ニーズのある場所に生産拠点をもち、ニーズを正しく吸い上げ
そこで必要とされるものを迅速に供給する

⇒海外においても「**需要地生産体制**」の構築を目指す

2020年度電縫鋼管生産シェア

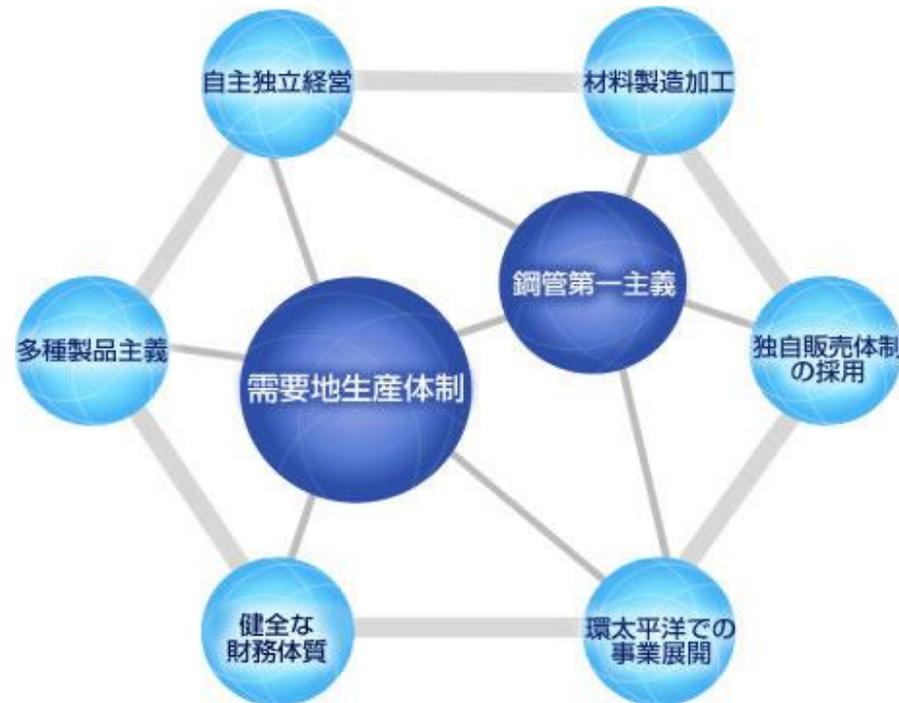


電縫鋼管

▶ 14 ▶

鉄鋼生産シェア

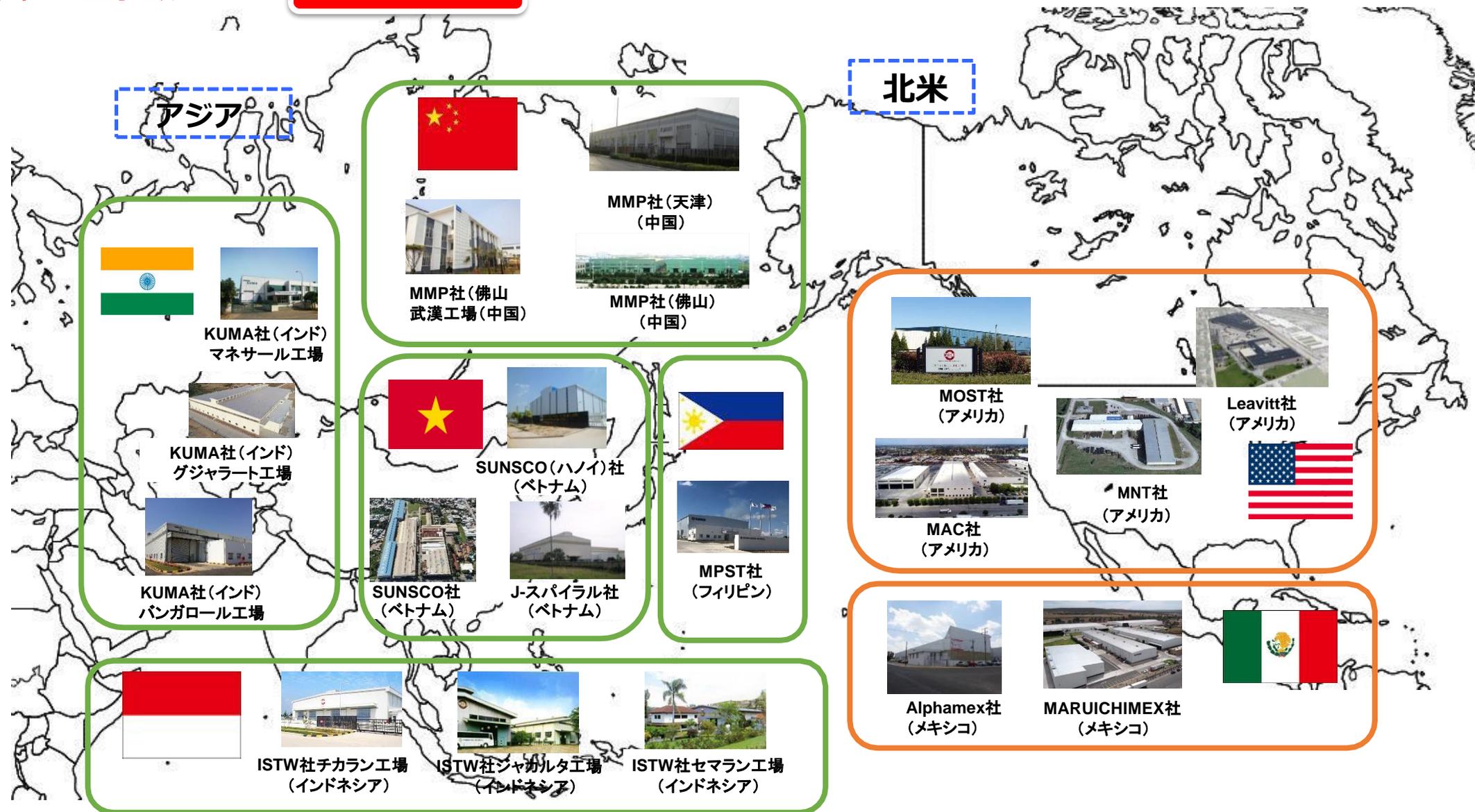
2020年度
本紙調査



1.丸一鋼管について

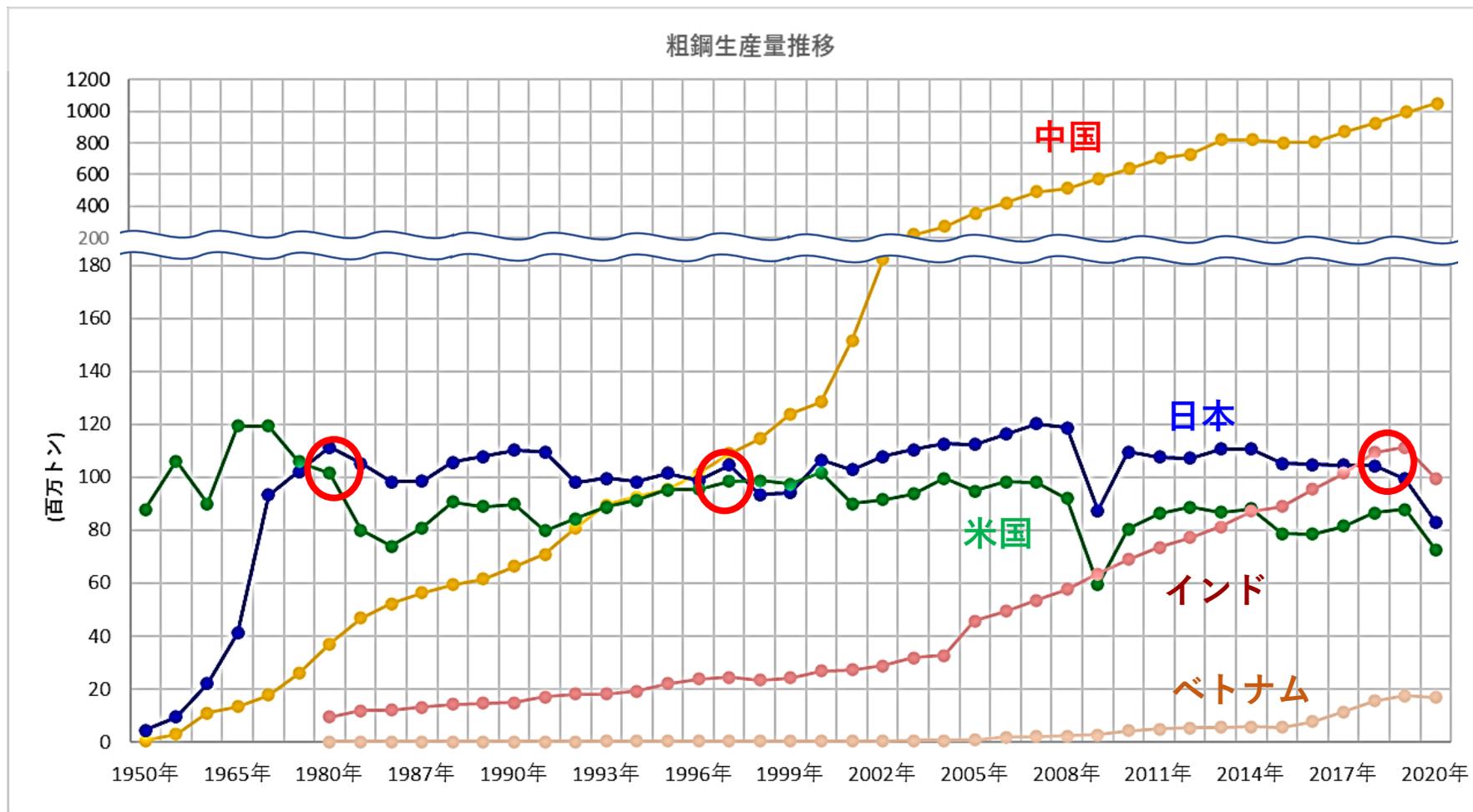
海外生産拠点

7か国19拠点



海外の状況

90年代前半まで日本が世界の鉄鋼業をリード
90年代後半から中国が鉄鋼生産規模を急拡大し、世界の半分の生産能力を保有
日本と米国は引き続き供給ソースであり、アジアの成長も著しい

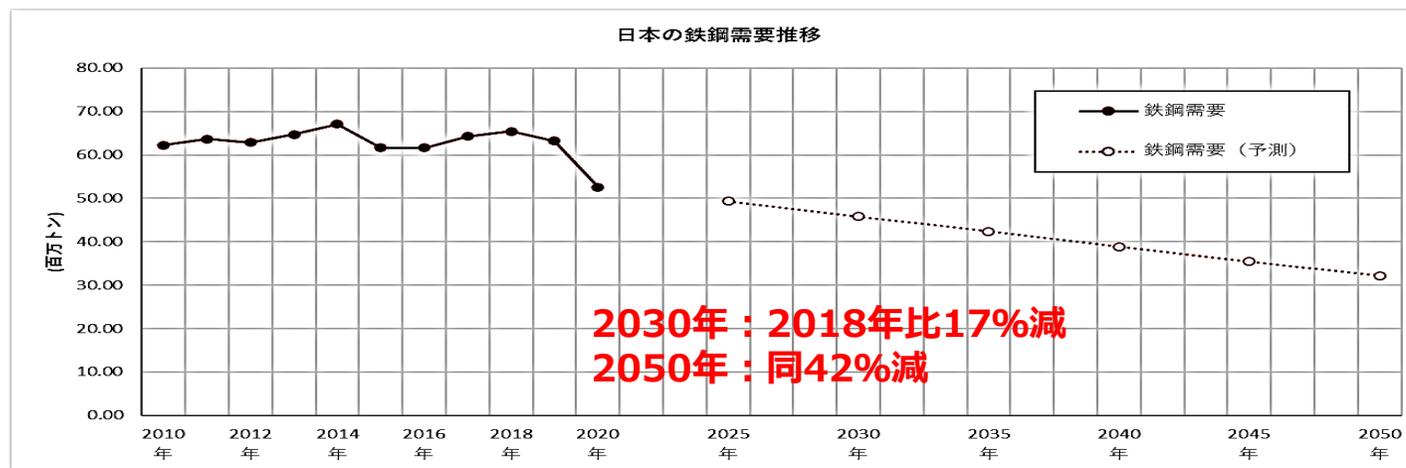


日本の状況

少子高齢化、海外への生産シフトにより国内市場は縮小傾向2019年以降国内粗鋼生産量は1億トンを下回る

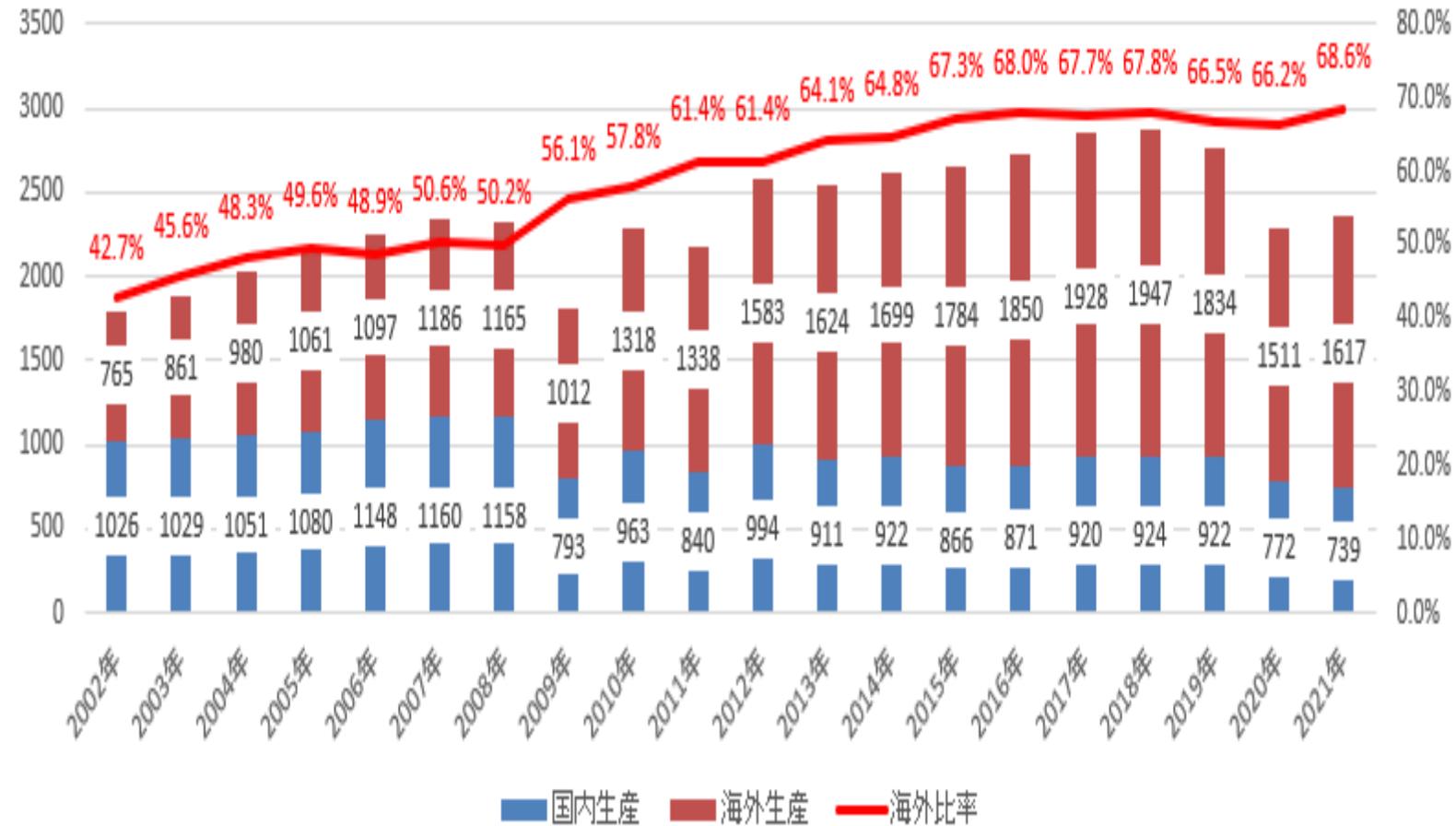


国内鉄鋼需要も先細りの予測



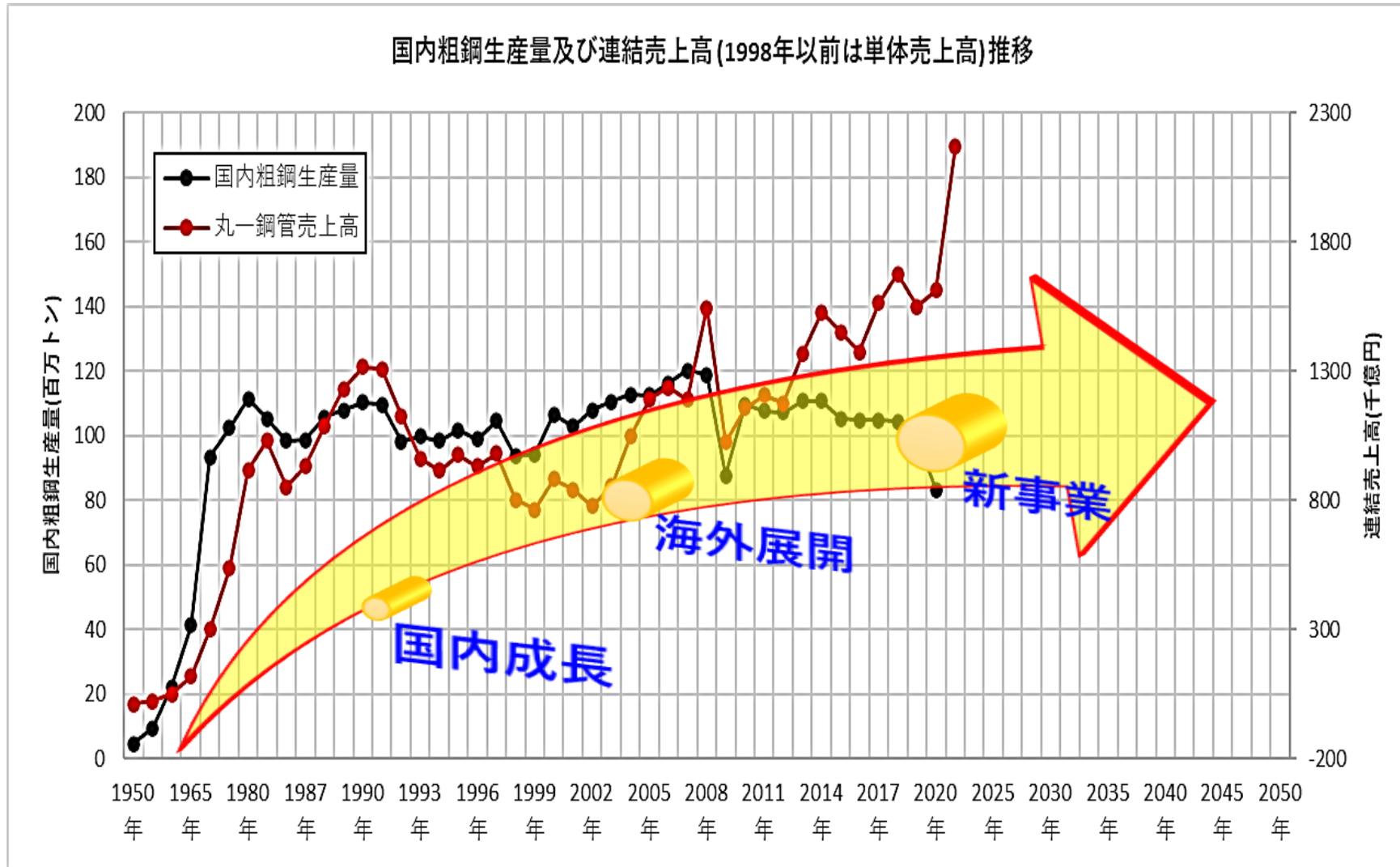
自動車の海外生産比率

自動車海外生産比率推移(万台、%)



丸一鋼管の状況

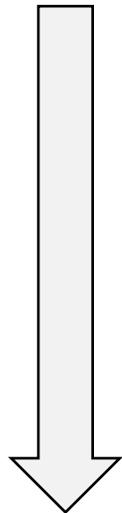
国内市場の成長鈍化、縮小の中で海外展開、新事業により成長を維持



海外展開の歩み

2006年以降
海外進出を加速

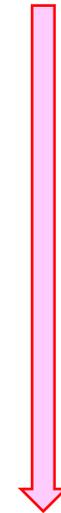
2カ国3拠点
(~2006年)



7カ国19拠点
(2021年現在)

1971年	インドネシアISTW社を設立
1978年	米国MAC社を設立
1990年	インドネシアISTW社ジャカルタ工場を設立
2006年	中国MMP社（佛山）を設立
	ベトナムSUNSCO社を買収
2008年	米国LEAVITT社を買収
	ベトナムSUNSCOハノイ社を設立
2009年	インドKUMA社を買収
2012年	メキシコMaruichimex社を設立
	インドネシアISTW社 チカラン工場を新設
2015年	米国MOST社を買収
	インドKUMA社 バンガロール工場を設立
2018年	フィリピンMPST社を設立
2020年	インドKUMA社 グジャラート工場を設立
2021年	米国GENEVA社を買収（2022年MNT社へ社名変更）

海外売上高
比率



25%

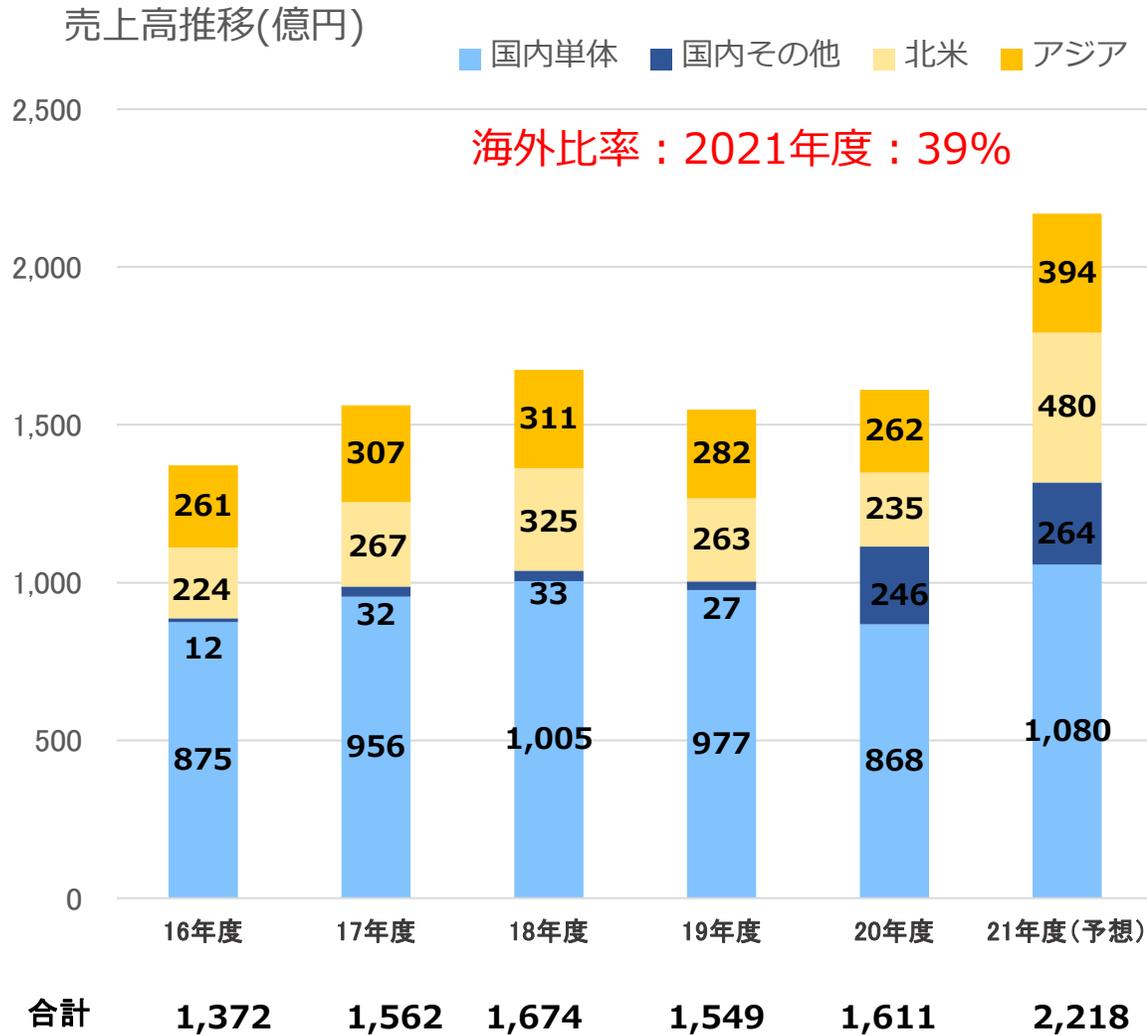


37%

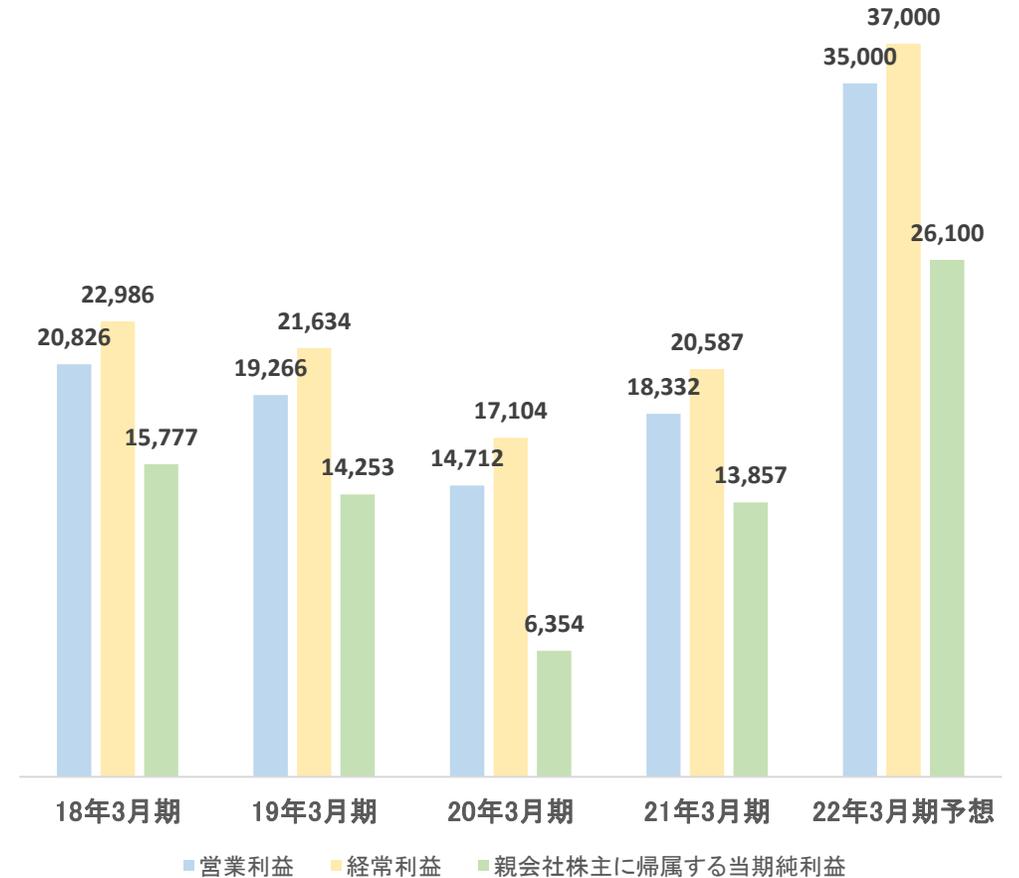


39%(予想)

売上高



利益の状況 (百万円)



シンガポール（マレーシア鋼管）

1964年 シンガポールにマレーシア鋼管（Malaysia Steel Pipe Manufacturing 社）を設立（海外関連会社第一号）

- ・ 1965年にシンガポールがマレーシアから独立
- ・ 労働集約型、重工業、輸出志向型経済から資本集約型経済、ハイテク産業へ変遷
- ・ 借地権料が大幅に上昇する等、製造業にとって事業の将来性を感じられない国となる

1998年 事業の継続性無しとの判断で同社を清算

教訓：進出相手国の政策とマーケット変化
（カントリーリスク）発生可能性予見の必要性



マレーシア（マルイチ マレーシア鋼管）

1972年 丸一製品の現地輸入販売会社が設立した
鋼管メーカーに技術供与と出資

- ・ 1986年 クアラルンプール証券市場に上場
- ・ 1989年 5工場を有する同国最大のパイプメーカーに成長
- ・ 1990年 Cold Rolling Industry Malaysia（CRIM社）設立、稼働開始
- ・ パートナーであった創業者の逝去後、遺族がファンドに株を売却（創業者が筆頭株主）
- ・ 各種制約（ブミプトラ政策）により株式追加取得による経営権獲得できず

2003年 新株主（ファンド）との事業方針が合わず当社の持分を売却し撤退
（社名はMelewar Industrial Group Berhad社に変更）



教訓：持続的な事業参画に経営権は必須（過半数の議決権）
人間関係を根拠にした参画では持続性に問題あり

韓国（馬山鋼管）

1973年 対米国輸出拠点として韓国に馬山鋼管を設立

- ・ 設立動機：日本から米国への輸出に対し、米国がダンピング提訴
- ・ 韓国の輸出促進政策（FTZ：Free Trade Zoneの活用）の後押しを得て対米国輸出拠点として成功
- ・ 韓国国内産業の発展を背景に外圧により、輸出促進政策が廃止（ファイナンス、原材料の価格優遇等）
- ・ 米国から韓国製鋼管に対してダンピング提訴(馬山鋼管も対象)



2004年 メイン事業の米国輸出が困難となり事業断念し同社清算を決定
労働組合が結成されており事業撤退が難航したが最終的には撤退完了

教訓：100%輸出優遇政策目的の事業は永続できない
需要地立地から逸脱

中国（現在グループ会社）

1991年 現地国立大学との合併で会社設立（瀋陽）

- ・技術支援を行い、事業は順調に推移

1997年 合併会社では思うような経営ができないため独資でも会社設立（秦皇島）

- ・成功体験と経営者個人の想いのみで会社を設立しFSが不十分
- ・20年間一度も黒字化せず（立地条件、顧客不在等）

2011年 瀋陽の合併期間到来。中国側の要望（独資で継続）で合併解消

- ・持分売却は順調に進むも、中国側出資者間の争い等により売却金の送金が難航

2018年 秦皇島の会社を清算（現地不動産会社に売却）

2022年 瀋陽は合併解消後 約10年かかり今期中に売却金を全額受領予定（残金約20%） 秦皇島からの外貨送金も難航したが全額受領済

教訓：進出は簡単だが撤退は難しい、
特に中国への進出検討は慎重に!!!

5.グローバル展開 <現在>

社名 **Maruichi Sun Steel Joint Stock Company (SUNSCO社)**

設立 1996年6月 (2006年資本参加)

所在地 ホーチミン市及びハノイ市

資本金 USD 130百万

株主構成
 丸一鋼管 72.53%
 豊田通商 9.73%
 JFEスチール 8.00%
 台湾株主 9.74%

従業員数 605人 (2021年9月末時点)

生産実績 年間 264,000MT

業績の推移 (ハノイ含む) (単位: 百万US\$)

	売上高	営業利益
2016年12月	202	17
2017年12月	226	▲1
2018年12月	230	▲3
2019年12月	207	0
2020年12月	196	17
2021年12月	299	24



Maruichi Sun Steel Joint Stock Company (ホーチミン)



Maruichi Sun Steel (Hanoi) Company Limited





圧延機



建材用カラー鋼板



HANOIはベトナム人従業員97名中57名が女性



径30センチの大型パイプ



CGL工場竣工式



5.グローバル展開 <現在>

社名 **Maruichi KUMA Steel Tube Private Limited (KUMA社)**

設立 2003年11月 (2009年資本参加)

所在地 ハリヤナ州 グルガオン マネサール、バンガロール、グジャラート州

資本金 INR 139百万

株主構成 丸一鋼管 70.00%
豊田通商 30.00%

従業員数 111人 (2021年12月末時点)

生産実績 年間 28,000MT

業績の推移

(単位：百万US\$)

	売上高	営業利益
2017年3月	41	4
2018年3月	57	6
2019年3月	56	6
2020年3月	51	4
2021年3月 実績	55	6
2022年3月 予想	62	6



マネサール工場



グジャラート工場 (2020年2月新設)



バンガロール工場



2インチ、1インチERWミル、6インチレーザーミル（バンガロール）



インド式地鎮祭（グジャラート）



寸法切り加工工場（マネサール）

5.グローバル展開 <現在>

社名	Maruichi Philippines Steel Tube Inc. (MPST社)	
設立	2018年2月	
所在地	バタンガス州	
資本金	USD 15百万 相当	
株主構成	丸一鋼管	70.00%
	豊田通商	30.00%
従業員数	27人 (2021年6月末時点) : 内女性9名	
生産実績	年間	4,500MT

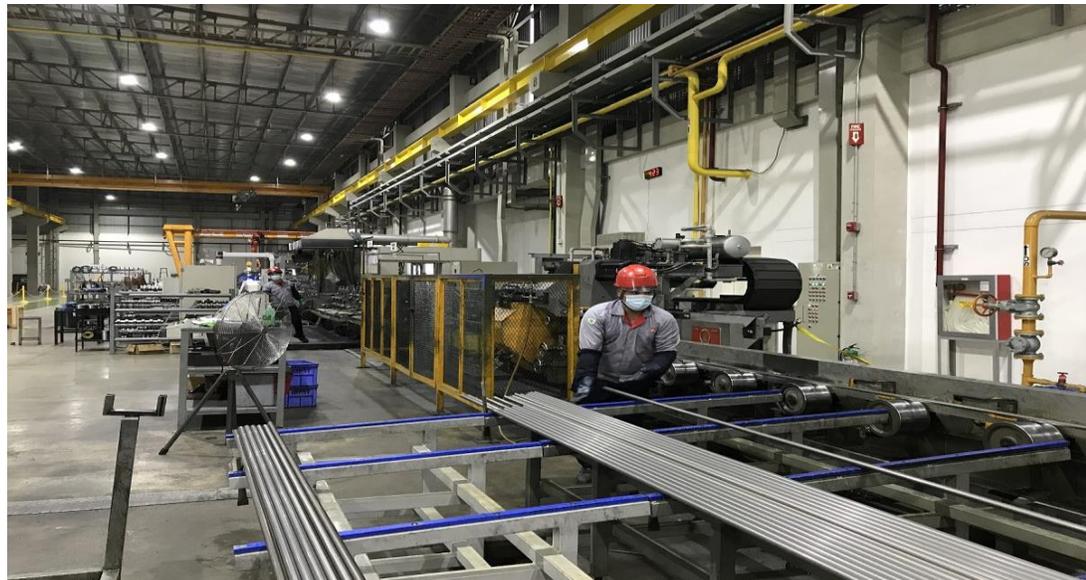




2インチミル



最終検査



製品検査



ニパハット

5.グローバル展開 <現在>

社名 **PT. Indonesia Steel Tube (ISTW社)**
設立 1971年12月
所在地 ジャカルタ
資本金 IDR 3,118百万
株主構成 丸一鋼管 20.00%
メタルワン 60.00%
現地 20.00%
従業員数 425人 (2021年6月末時点)



ジャカルタ工場



ジャカルタ東部 チカラン工場



セマラン工場

5.グローバル展開 <現在>

社名 **Maruichi Metal Product (Foshan) Co.,Ltd. (MMP社)**

設立 2005年4月

所在地 広東省佛山市

資本金 USD 18百万

株主構成	丸一鋼管	35.00%
	巨冠有限公司	35.00%
	Chung Mao Trading	15.00%
	豊田通商	10.00%
	メタルワン	5.00%

従業員数 196人 (2021年6月末時点)



武漢工場



丸一金属制品（佛山）有限公司



丸一金属制品（天津）有限公司



ドアガードバーの熱処理機



50kmウォーキング



トランクヒンジ



5.グローバル展開 <現在>

社名 **Maruichi American Corporation (MAC社)**
 1978年12月
 所在地 カリフォルニア州
 資本金 USD 7.5百万
 株主構成 丸一鋼管 83.00%
 丸一鋼販 8.00%
 三菱UFJ銀行 5.00%
 三井住友銀行 4.00%
 ※2021年3月 メタルワンの持分 (30%) を取得
 従業員数 61人 (2021年9月末時点)
 生産実績 年間 69,000MT

業績の推移

(単位:百万US\$)

	売上高	営業利益
2016年12月	60	6
2017年12月	68	3
2018年12月	87	9
2019年12月	67	▲4
2020年12月	57	1
2021年12月	125	25

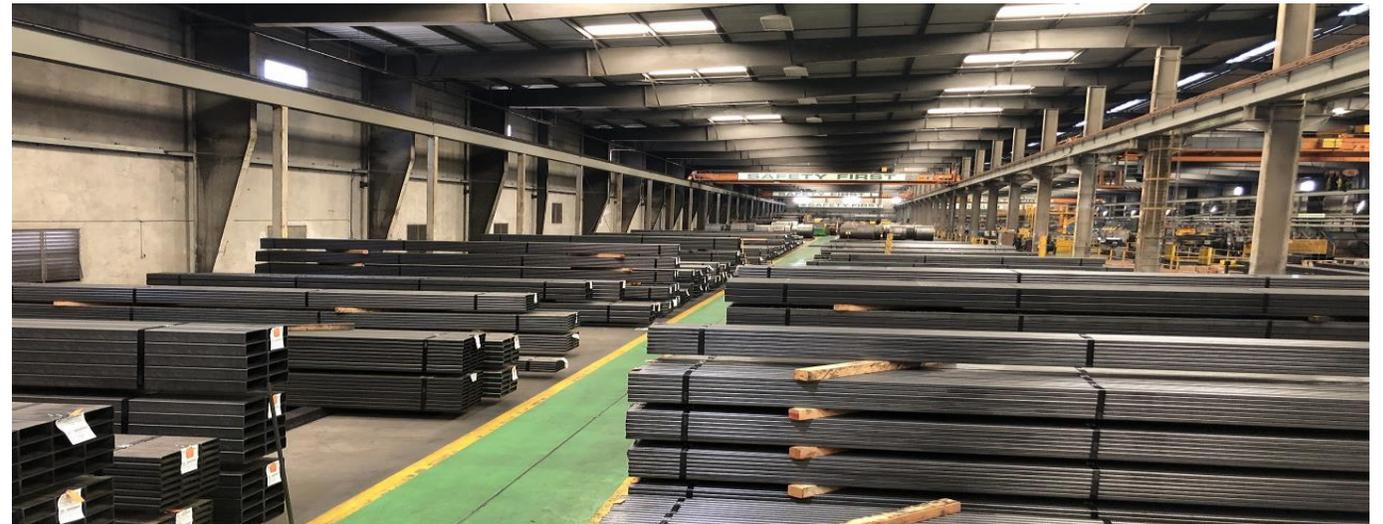




12インチミル



2インチミル



5.グローバル展開 <現在>

社名 **Maruichi Leavitt Pipe&Tube, LLC (Leavitt社)**
設立 1956年 (2008年資本参加)
所在地 イリノイ州ンシカゴ
資本金 USD 25百万
株主構成 MKK USA,INC 90%
 米国住友商事 10.00%
従業員数 126人 (2021年9月末時点)
生産実績 年間 119,000MT

業績の推移

(単位：百万US\$)

	売上高	営業利益
2016年12月	90	5
2017年12月	106	6
2018年12月	127	10
2019年12月	101	▲6
2020年12月	99	▲2
2021年12月	199	59





2インチパイプミル

社名 **Maruichi Oregon Steel Tube, LLC (MOST社)**
 設立 2015年
 所在地 オレゴン州ポートランド
 資本金 USD 55百万
 株主構成 MKK USA,INC 100%
 従業員数 42人 (2021年9月末時点)
 生産実績 年間 41,000MT

業績の推移 (単位:百万US\$)

	売上高	営業利益
2016年12月	39	4
2017年12月	48	3
2018年12月	54	1
2019年12月	41	▲7
2020年12月	39	▲3
2021年12月	76	15





溶接部12インチミル



2インチパイプミル

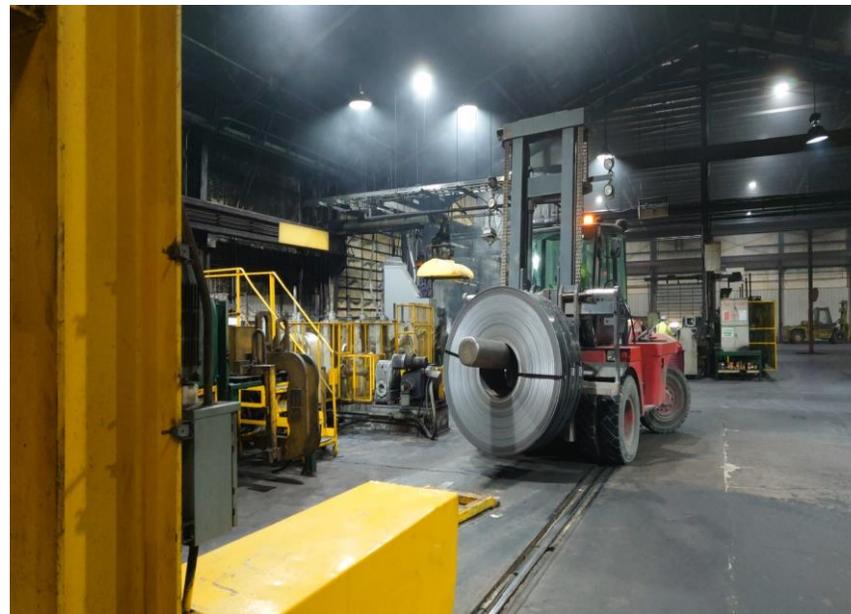


社名 **Maruichi Nebraska Tube, LCC (MNT社)**
 設立 2020年5月 (2021年11月買収)
 所在地 ネブラスカ州
 資本金 USD 24百万
 株主構成 MKK USA 100.00%
 従業員数 19人 (2021年9月末時点)
 生産実績 年間 26,800MT (2022年度予想)

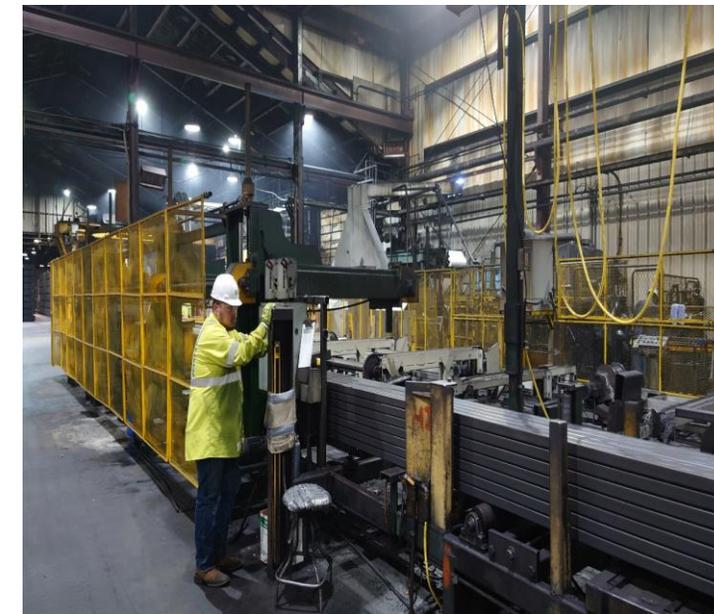
	2020年
販売量 (千st)	28.9
売上高 (\$m)	22.2
営業利益(\$m)	1.9



米国連結子会社拠点図



材料コイルの運搬



7インチパイプミル



主に農機具向けの角パイプ

5.グローバル展開 <現在>

社名 **MARUICHIMEX S.A. de C.V.(Maruichimex社)**
設立 2012年1月
所在地 アグアスカリエンテス州
資本金 USD 20百万 相当
株主構成 MAC 30.00%
MKKUSA 30.00%
伊藤忠丸紅鉄鋼グループ 20.00%
豊田通商 20.00%
従業員数 82人 (2021年9月末時点) : 内女性30名
生産実績 年間 12,500MT

業績の推移

(単位：百万US\$)

	売上高	営業利益
2016年12月	18	4
2017年12月	19	4
2018年12月	20	3
2019年12月	23	4
2020年12月	20	3
2021年12月	29	6





0.5インチパイプミル



溶接作業



100年企業をめざして

- 1948年 設立
- 2018年 元気に70周年を迎えました
- 2048年 さらに元気に100周年を迎えるため
新たなるステージへの挑戦



設立当時の株券

1948年 設立

鋼管の製造・販売
日本全国へ

グローバル展開
北米・アジア進出

ESGを意識した新たなる
成長ステージへ

100年企業へ



新規事業領域への参入

ステンレスシームレス鋼管事業 丸ーステンレス鋼管

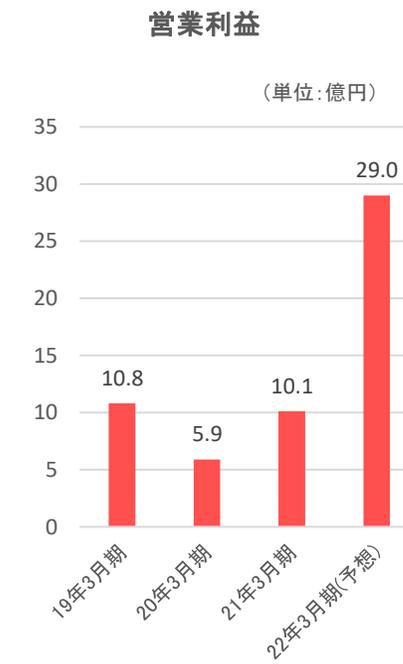
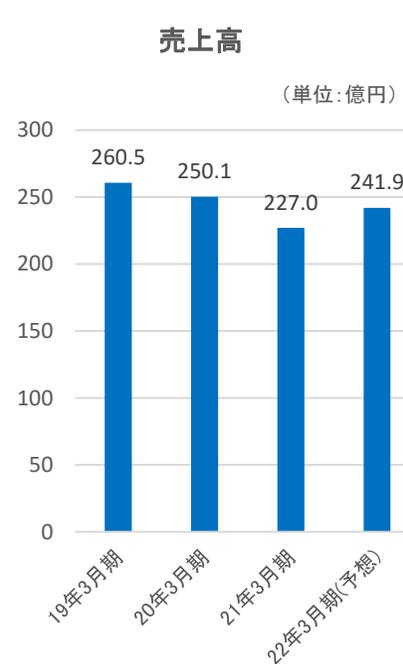
- 配管や熱交換器用のステンレスシームレス鋼管、5GやAIの本格導入により成長が期待される半導体用のクリーンパイプや、直噴エンジン用燃料噴射管に使用される精密管で高い技術を有するステンレスシームレス鋼管の製造メーカー コベルコ鋼管（現丸ーステンレス鋼管）の株式を2020年に取得
- 同社のグループ加入により、事業領域を拡大し、鋼管のリーディングカンパニーとしての地位を確立していく



丸ーステンレス鋼管 下関事業所



ステンレス鋼管



新規事業領域への参入

ステンレスシームレス鋼管製品用途 (丸ーステンレス鋼管)

プラント配管用 ステンレスシームレス鋼管



化学プラント



バイオマスボイラープラント



熱交換器



U字管

半導体装置用
精密ステンレスシームレス鋼管



精密鋼管・計装チューブ

自動車燃料噴射管用
鋼管精密ステンレスシームレス



クリーンパイプ



※マツダ株式会社の利用合意と他への転載、転用を一切禁ずる。

水素ステーション用
精密ステンレスシームレス鋼管



水素ガスステーション (提供: 岩谷産業株式会社)

新規事業領域への参入

パイプ加工事業 アルファメタル

鋼管及び鋼板の加工専門メーカーとして、自動車部品をはじめとし、広範囲に渡る業種の製品を製造しています。常にチャレンジャー企業として、自社設計製造のノウハウを活かし、世の中に貢献出来るものづくりに取り組んでいます。



本社 福岡県宮若市



給油管



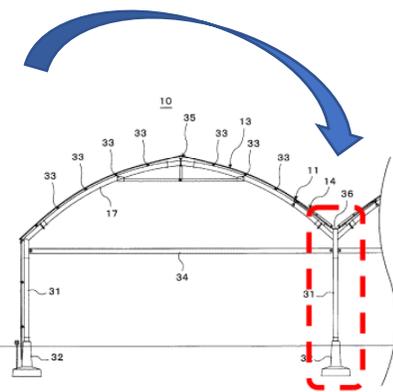
エンジン回りのパイプ



ドアガーガードバー



ビニールハウス谷柱



農芸ビニールハウス向け資材

トラックと「スキマ」をなくす、自在な引き出し式足場を標準装備

自在な引き出し式足場を標準装備で、トラック荷台とセーフティプラットフォーム間のスキマを無くし、荷役作業時の安全を確保します。

※写真は作業足場 11m 仕様です。

セーフティプラットフォーム

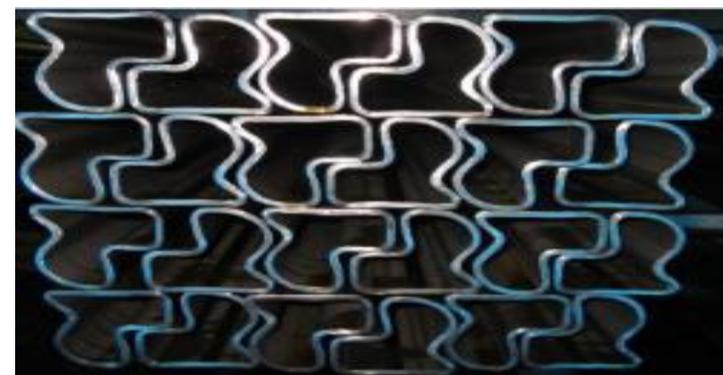
新規事業領域への参入

異形管事業 東洋特殊鋼業

角鋼管・異形管のパイオニアメーカーとして、無限の可能性に挑戦
シンプルな物から複雑なものまであらゆる大きさや形に加工する技術にすぐれ、製品の約50%はお客様のニーズに合わせたオーダーメイド。原子力発電、農業・建設機械、駅のホームドアなど様々なところで使われています



鋼管・異形管はおよそ4,500点





当社の経営理念

- ・優れた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより社会に貢献します
- ・人間尊重を基本とし、取引先、社員、株主など、すべての人々を大切にします
- ・将来に向けての成長エネルギーと新しい価値の創造を推進します

丸一鋼管が目指す社会

すべての人が安心して豊かな暮らしを送ることができる持続可能な社会



お客様



株主



取引先



従業員



地域社会



地球環境



株主重視の資本政策と社会貢献

1) 株主重視の資本政策

- ①高い配当性向の維持（個別みなし当期利益の50%を年間配当）
- ②高い収益性の維持と株主重視政策

2) 社会貢献

社会とともに成長・発展するサステナブル企業グループとして収益の一定部分を社会への貢献：（配当実施後の単体純利益の1%程度）

文化活動への協賛・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・正倉院展協賛（2012年度～） ・ワンコイン文楽協賛（2018年度～） ・劇団四季こころの劇場協賛（2015年度～） ・関西経済同友会 企業所有美術品展協賛（2018年度～） ・大阪フィルハーモニー協会に協賛（2015年度～）
スポーツ活動推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ラグビーワールドカップ2019花園開催支援（2018年度） ・大阪マラソン（2019年度～）
地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・2025日本万国博覧会誘致委員会協賛（2017年度～） ・新型コロナウイルス感染症対策に係る地方自治体への寄付（2020年度）
グローバルコミュニティへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア失明予防の会支援（2015年度～） ・インドBal Niketan高等学校の学生に奨学金給付（KUMA社にて実施・2017年度～） ・G20大阪サミット支援（2019年度） ・カンボジア水害被害への寄付（2020年度） ・ベトナム新型コロナウイルス感染症対策ワクチン基金（2021年度）

脱炭素に関するグループの取り組み

各国のCO2削減目標



JAPAN



USA



MEXICO



VIETNAM



INDIA

	JAPAN	USA	MEXICO	VIETNAM	INDIA
2030年削減目標	2030年度において 46%削減 (2013年度比) ※さらに50%の高みに向け挑戦を続けていく	2030年までに温室効果ガス排出量を 50%-52%削減 (2005年比)	2030年にBAU比 -22% BAU:特段の対策の無い自然体ケース	2030年にBAU比 -9% BAU:特段の対策の無い自然体ケース	2030年度までにGDP当たりのCO2排出を 45%削減 電力に占める再生可能エネルギーの割合を50%にする
2050年ネットゼロ 温室効果ガス排出量ゼロ	2050年 表明済	2050年 表明済	2050年 表明済	2050年 表明済	2070年 表明済

脱炭素に関するグループの取り組み

2030年ビジョンに向けた環境関連の取組み

丸一グループ カーボンニュートラル・環境委員会 発足

社長を最高責任者とする全社横断組織として発足した環境問題対策を実施する組織 CO2排出量削減目標として2030年排出量46%減を掲げている

2030年 CO₂排出量削減目標

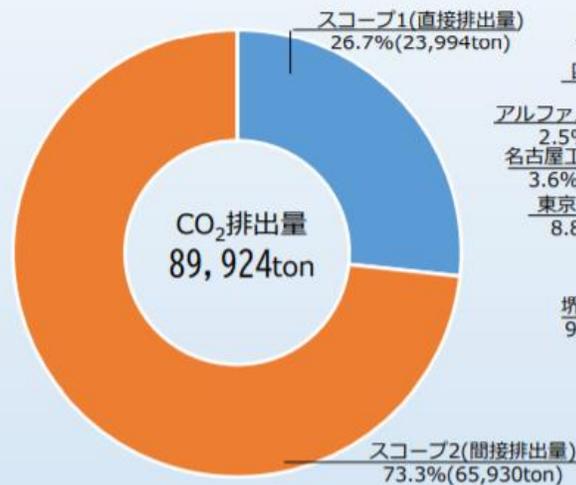
-46%

(2013年度比)

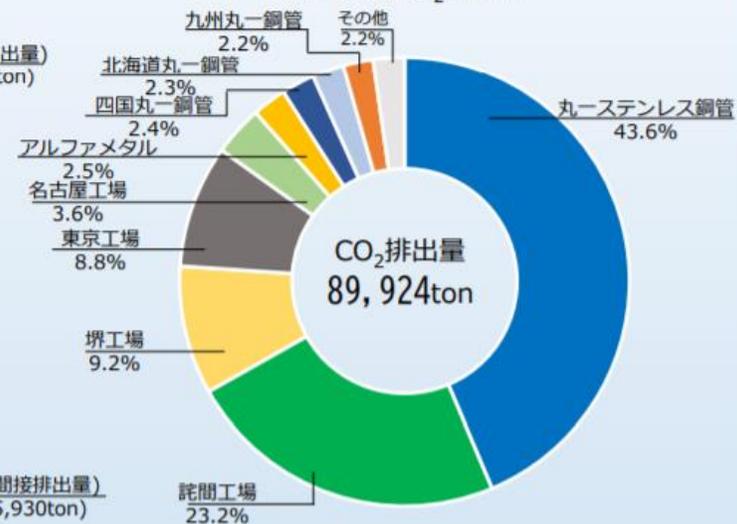
2020年度CO₂排出量実績

国内丸一鋼管グループ全体

スコープ別CO₂排出量



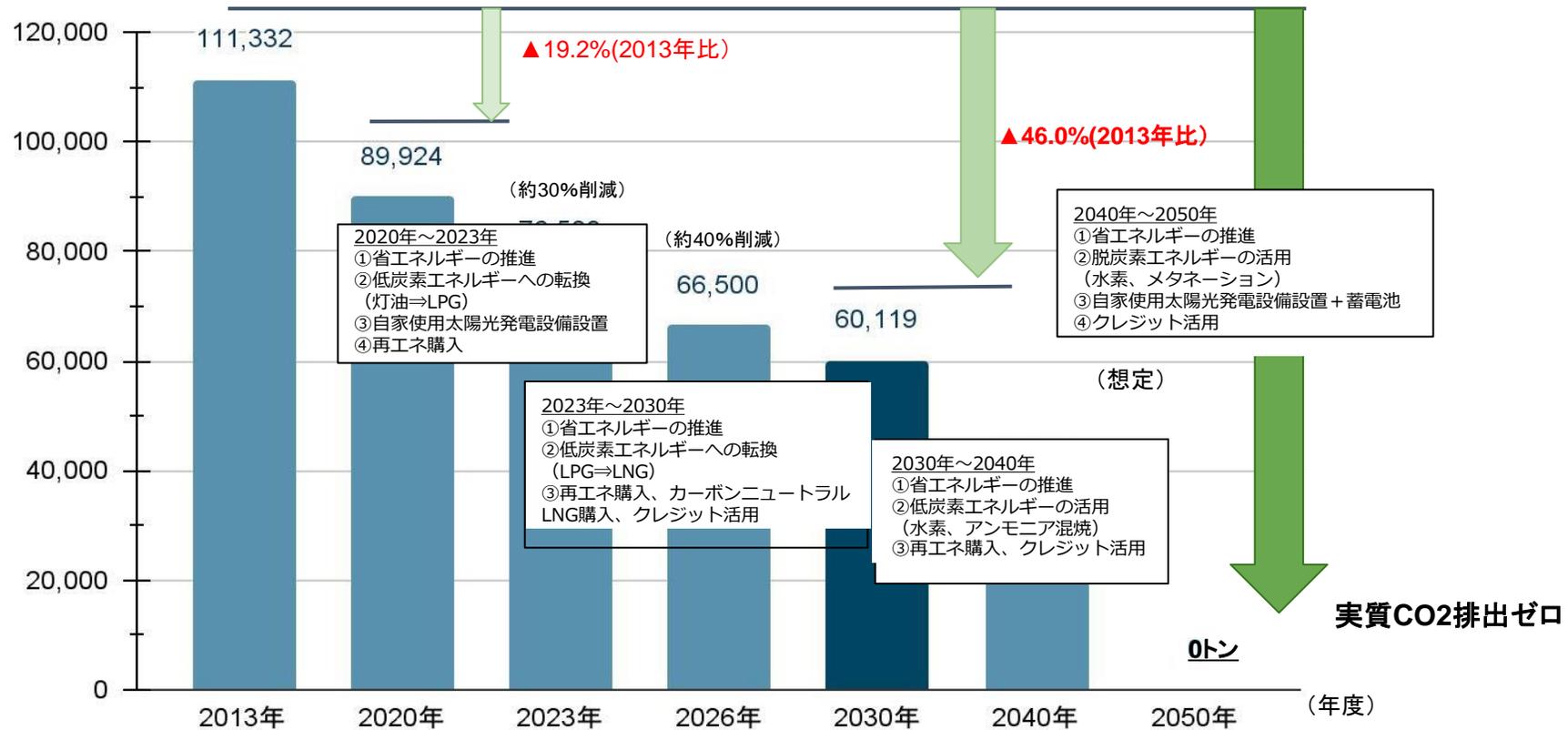
事業所別CO₂排出量



脱炭素に関するグループの取り組み

中長期CO2排出削減計画（ロードマップ）

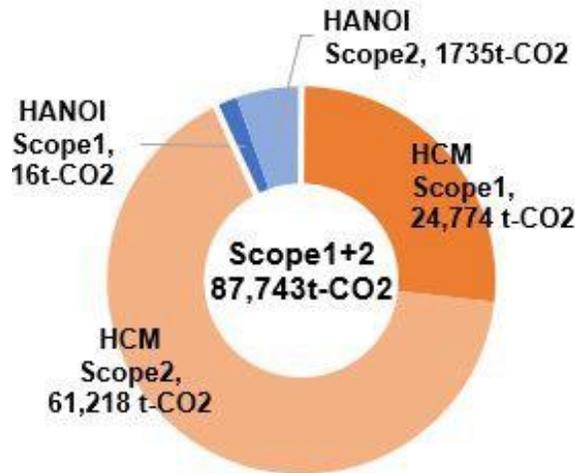
CO2排出量 (Scope1+2)
(トン)



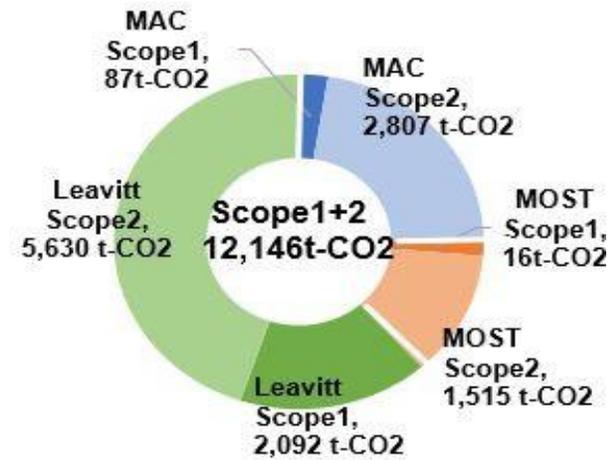
脱炭素に関するグループの取り組み

海外グループ会社CO2排出量 2020年度（2020年4月～2021年3月）

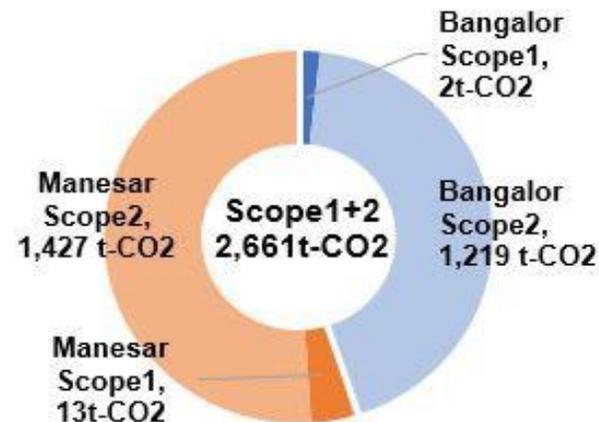
ベトナム(SUNSCO) CO2排出量



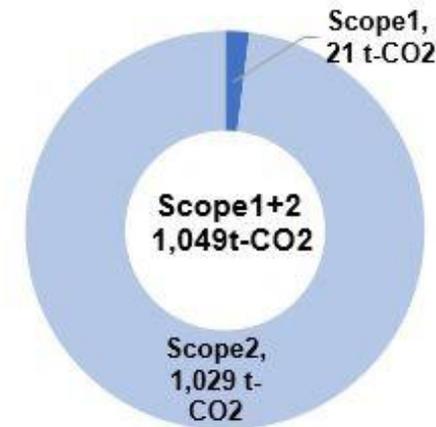
アメリカ CO2排出量



インド(KUMA) CO2排出量



メキシコ(MMX) CO2排出量

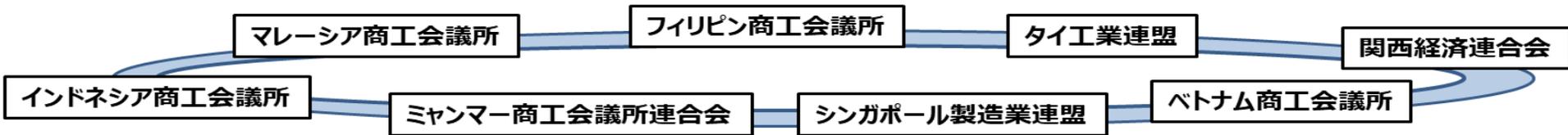


アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）

目的: “アジア・日本におけるビジネスの創出、経済の活性化”

アジア各国と関西の経済団体が協力し、企業・団体間における人材、技術、サービス等の連携を促進し、双方向でのビジネス創出、経済活性化につなげる。

体制: インドネシア マレーシア ミャンマー フィリピン シンガポール タイ ベトナム 日本



活動:

① 全体会議 活動方針の決定、成果・課題の共有

- ◎ 各関係機関トップ層が参加し年 1 回開催
- ◎ 2019.4.5に第 1 回全体会議を開催。第2回は2021年度にシンガポールで開催予定

② テーマ別部会 ビジネス創出に向けた具体的な取り組みの推進

- ◎ 5 部会からスタート。環境部会とスタートアップ部会が追加され、7 部会体制に
- ◎ 各部会にはプロジェクトマネージャー（PM）を置き、各部会の活動をリードいただく

人材育成・活用 【PM:エール学園】	医療・介護 【PM:SOMPO HD/ ジェイ・エス・ビー】	中堅・中小企業支援 【PM:りそな銀行】	農業 【PM:クボタ】	観光 【PM:日本旅行業協会】	環境 【PM:日立造船】	スタートアップ 【PM:阪急阪神不動産】
活動例：日本での就業機会の提供を通じたアジア中核人材の育成・活用の推進 等	活動例：高度な医療技術の紹介、医療ツーリズムの推進、介護分野での持続可能事業モデルの構築 等	活動例：中堅・中小企業の海外ビジネス拡大・進出支援のためのセミナーやビジネスツアーの実施 等	活動例：スマート農業など農業技術の海外展開、農産物・加工食品等の輸出入の促進 等	活動例：新たなアウトバウンドやインバウンド拡大のための取り組みを通じた日本・アジア間の交流人口拡大 等	活動例：アジアと日本の企業相互のビジネス連携を通じたアジア地域の環境改善の促進 等	活動例：日本・アジアのスタートアップの成長・交流促進を通じたイノベーションの加速 等

近畿経済産業局、太平洋人材交流センター等
連携・協力

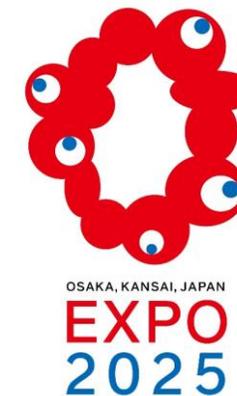
③ 各企業・団体間でのビジネス創出

7.元氣な関西を目指して

EXPO 2025 OSAKA, KANSAI, JAPAN

2016年～2018年 関西経済同友会の代表幹事就任中、2025年開催
予定の万国博覧会 関西・大阪誘致に向けて精力的に活動

アスタナ国際博覧開催中（2017年6月10日～9月10日）には
7月8月と2度にわたりカザフスタンを訪問



中村日本政府代表・新井元副知事と



日本館を訪問

人が好きです。笑顔が好きです。
世界を信頼のパイプでつなぐ丸一鋼管



Devoted to steel tubes.

 丸一鋼管株式会社
<http://www.maruichikokan.co.jp/>